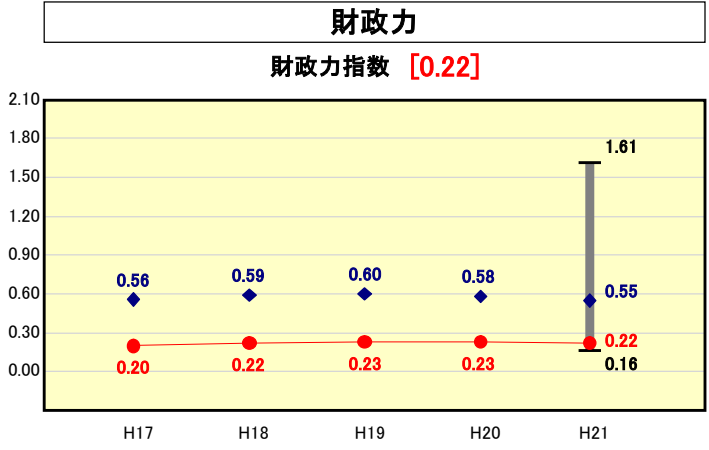


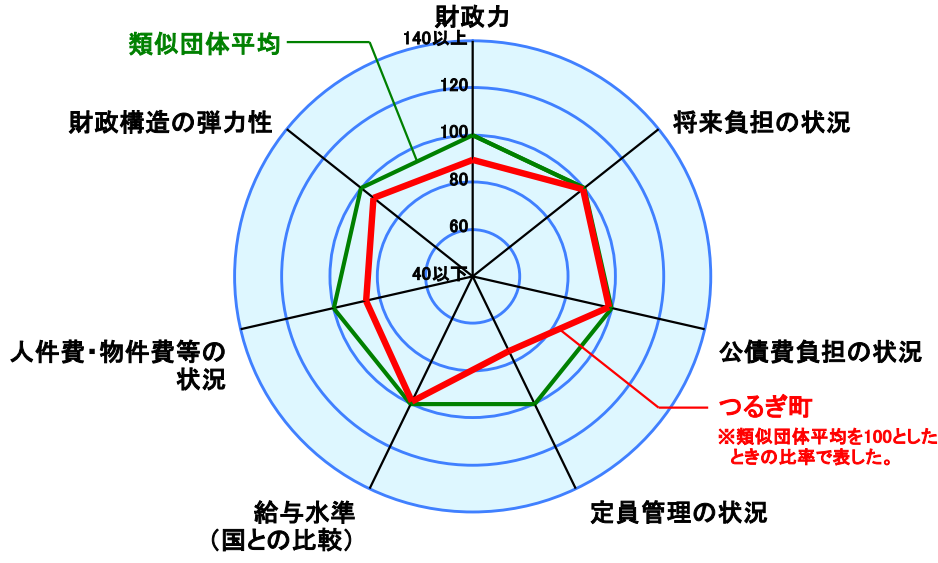
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



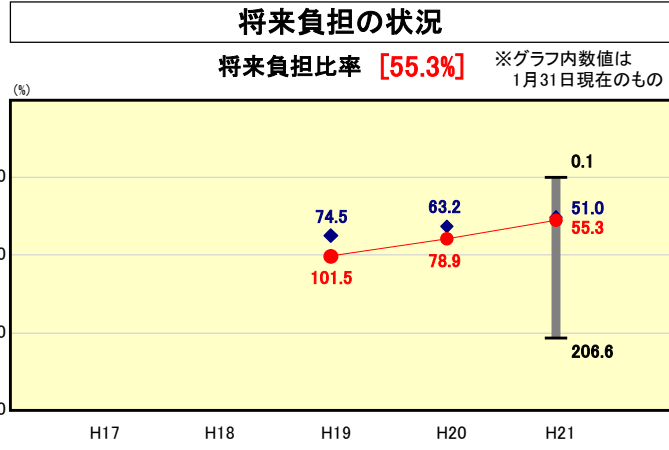
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 59/62
全国市町村平均 0.55
徳島県市町村平均 0.45

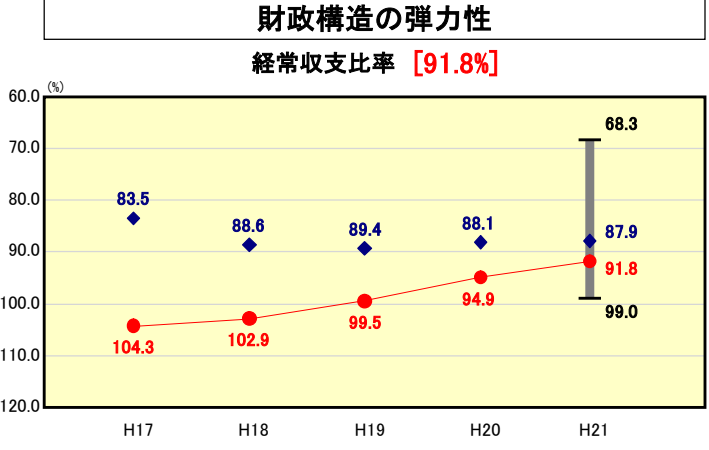
人口	11,291	人(H22.3.31現在)
面積	194.80	km ²
標準財政規模	5,425,520	千円
歳入総額	8,643,501	千円
歳出総額	8,373,565	千円
実質収支	232,761	千円



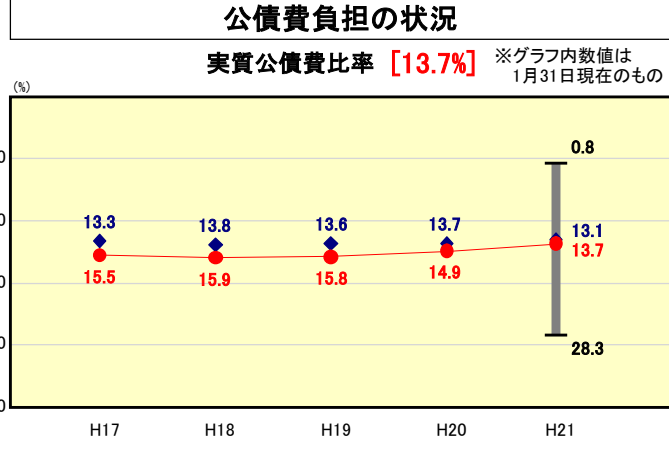
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



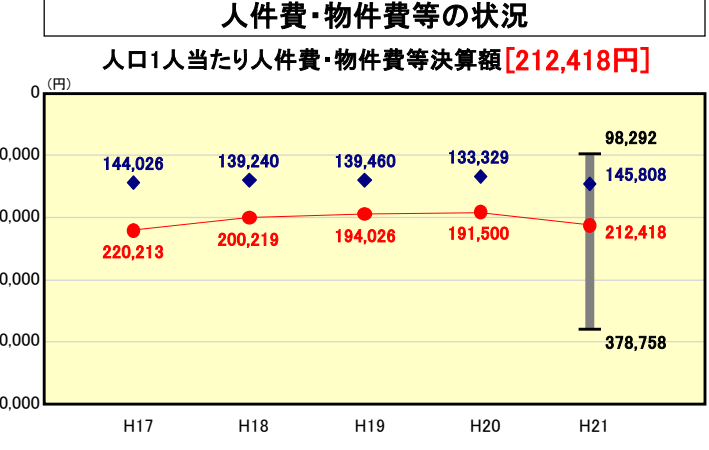
類似団体内順位 27/62
全国市町村平均 92.8
徳島県市町村平均 63.0



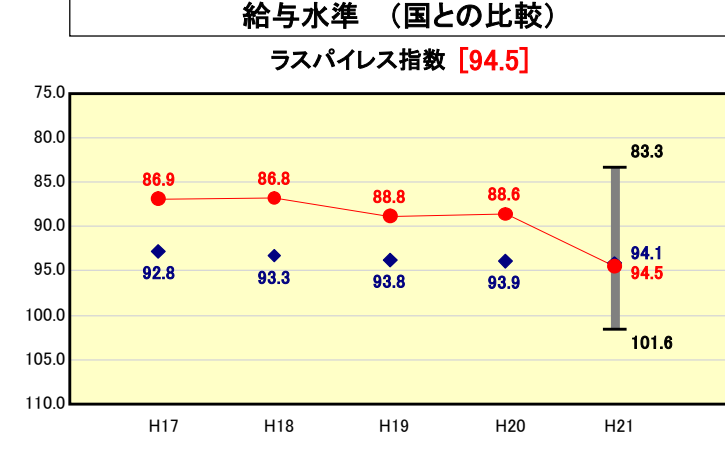
類似団体内順位 44/62
全国市町村平均 91.8
徳島県市町村平均 89.9



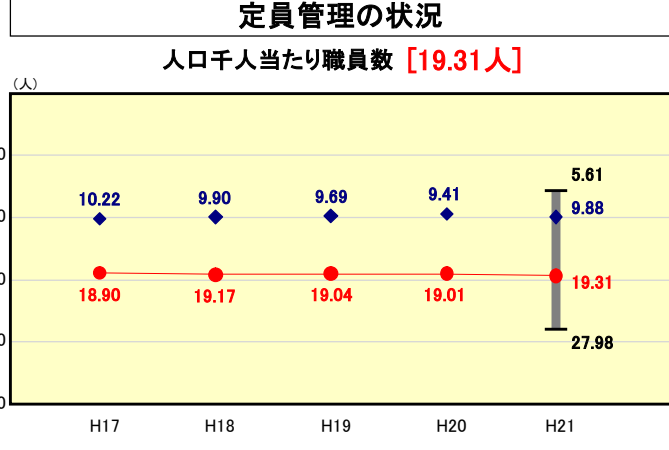
類似団体内順位 33/62
全国市町村平均 11.2
徳島県市町村平均 12.2



類似団体内順位 55/62
全国市町村平均 115,856
徳島県市町村平均 133,104



類似団体内順位 28/62
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 61/62
全国市町村平均 7.33
徳島県市町村平均 9.66

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

※財政力指数
若者の人口減少及び全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末39.04%)であり、財政力基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回る厳しい状況である。その中での、組織の見直しや投資的経費の抑制等の徹底的な歳出の削減を実施し、税收の徴収率向上を目指した歳入確保に努め、活力あるまちづくりを展開し、効率的な行政運営、財政基盤の強化に努める。

※経常収支比率
平成17年度の合併当初から比較すると、かなりの改善が見られるものの、依然として類似団体を下回っている。人件費カット(平成18年度から平成21年度)、物件費の削減、補助費の削減(各種団体補助は必要に応じた予算措置)等、経常的経費の削減に努めている。今後も引き続き計上収支比率90%以下を目標に、全ての事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事業については、縮小・廃止に努め、経常経費の削減を図る。

※人口1人当たりの人件費及び物件費等
人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を大きく上回っているのは町村合併に伴う職員数の増が主な原因である。今後は新集中改革プランを基に、新規採用の抑制及び実状に応じた職員数の確保など行財政改革を通じて人件費の削減に努める。また、指定管理者制度等による民間への委託を考えながら、コストの低減を図る。

※ラスパイレズ指数
平成18年度からの給与カット(特別職10~15%、職員5%、議会議員報酬10%カット)等により一定の効果を示していたが、平成22年4月1日からは給与カット(特別職・職員・議会議員)の解消により類似団体を下回る結果となった。今後は、新集中改革プランに沿った職員数を確保すると共に、給与の適正化についても財政状況等に応じて適時検討する。

※将来負担比率
当初の平成19年度から比較すると、大幅な改善がみられ類似団体に近い数値となっているが、上回っているのが現状である。今後は将来、健全な財政運営ができるように、新規地方債の抑制や新規職員採用の抑制による職員数の減を図ると共に先を見据えた財源を確保し、財政の健全化に努める。

※実質公債比率
平成17年度から比較すると少しずつではあるが改善が見られ、類似団体に近づいてきているものの依然として上回っているのが現状である。新規地方債の抑制、借換等による償還金の抑制に努め、地方債依存の財政構造の脱却を目指す。今後についても、地方債を必要とする事業の見直し及び緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に大きく頼ることのない財政運営を目指す。

※人口千人当たり職員数
類似団体と比較すると突出して多く、今まで以上の削減が必要である。行政サービスを低下させることなく、各部署において組織の見直しを図り、類似団体平均の水準まで職員数の削減を目指す。また、新集中改革プランに沿った職員数を確保すると共に、事業内容に応じた定員管理を推進していく。